

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年11月13日
【四半期会計期間】	第100期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	エース証券株式会社
【英訳名】	ACE SECURITIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 乾 裕
【本店の所在の場所】	大阪府中央区本町二丁目6番11号
【電話番号】	06-6267-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	上席部長財務部長 高 知昌
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区本町二丁目6番11号
【電話番号】	06-6267-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	上席部長財務部長 高 知昌
【縦覧に供する場所】	エース証券株式会社 東京支店 （東京都中央区日本橋茅場町三丁目2番12号） エース証券株式会社 草津支店 （滋賀県草津市大路一丁目12番12号） エース証券株式会社 橿原支店 （奈良県橿原市内膳町一丁目3番14号） エース証券株式会社 芦屋支店 （兵庫県芦屋市大原町5番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第2四半期 連結累計期間	第100期 第2四半期 連結累計期間	第99期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
営業収益 (百万円)	4,735	5,371	10,311
純営業収益 (百万円)	4,715	5,335	10,248
経常利益 (百万円)	139	609	963
親会社株主に帰属する四半期（当期） 純利益 (百万円)	152	364	661
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△60	637	846
純資産額 (百万円)	24,726	25,974	25,632
総資産額 (百万円)	34,510	47,050	43,296
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	3.07	7.31	13.26
潜在株式調整後1株当たり四半期（当 期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	60.9	46.9	50.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,286	1,708	2,803
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	52	△130	△790
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△298	△302	△409
現金及び現金同等物の四半期末（期 末）残高 (百万円)	10,968	9,806	8,531

回次	第99期 第2四半期 連結会計期間	第100期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.48	3.00

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益及び純営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、新株予約権残高はありますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）におけるわが国経済は、政府の経済政策の浸透や日本銀行の金融緩和政策の継続を背景に、企業収益や雇用情勢に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、先行きについては、米国の金融緩和政策の縮小に伴う資金の流れの変化や保護主義的な政策動向に対する懸念、また、北朝鮮情勢などの地政学リスクの高まり、英国のEU離脱問題などで、海外経済の不確実性や金融資本市場の不安定性に留意する必要性があり、依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、当第2四半期連結累計期間の国内株式市場では、日経平均株価は18,988円でスタートし、米国の長期金利低下に伴う円高の進行に加え、米国軍によるシリア空軍基地への想定外のミサイル攻撃や、北朝鮮情勢の緊迫化で、18,000円台前半での軟調な展開で推移しました。4月下旬以降は、フランスのEU離脱リスクの懸念の後退や、北朝鮮情勢の緊張度が低下したことで上昇基調に転じ、4月25日に19,000円台を回復すると、国内企業の良好な決算発表や、フランス大統領選の結果を受けての欧州の先行き不透明感の後退、さらには、6月の米国利上げ観測を背景に円安が進んだことで20,000円台目前まで上昇しましたが、米国トランプ政権を巡るロシアゲート問題を警戒して米国株式市場が急落した影響から19,000円台後半でのみ合いの展開となりました。6月に入ると、好調な日米経済指標の発表などを背景に再び上昇し、6月2日に20,000円を一時回復しました。しかし、米国株の高値警戒感から、国内株式市場も膠着感の強い動きとなり、中旬に米連邦公開市場委員会（FOMC）で予想通りの利上げが決定されたものの、20,000円台前半で上値が抑えられる展開が続きました。

7月以降も、北朝鮮による弾道ミサイル発射や安倍内閣の支持率の低下による国内政治の不透明感などが意識されて、国内株式市場は上値の重い展開となりましたが、堅調な企業業績への期待を背景に下値は底堅く、20,000円を挟んでの値動きの乏しい相場が続きました。8月に入り、国内企業の良好な決算発表を受けて堅調に推移していたものの、8月9日に北朝鮮がグアムへの攻撃を示唆すると、北朝鮮と米国の緊迫による地政学リスクの高まりを受けて下落し、その後も米国での政治の混乱や利上げ観測後退による円高の進行などから下落基調となりました。さらに、北朝鮮が8月29日に日本上空を通過する弾道ミサイルを発射し、9月3日に核実験を実施したことで緊張が高まったため、投資家のリスク回避姿勢を背景に円高が進行し、一時19,200円台まで下落しました。しかし、9月9日の北朝鮮の建国記念日に新たな軍事的挑発がなされなかったことや国連安全保障理事会による北朝鮮への制裁決議が採択されたことで、米朝軍事衝突への過度な警戒感は後退し、国内株式市場は戻り歩調となりました。その後、安倍首相が衆議院を解散する意向を示したことから、9月19日には20,000円台を回復し、米国の年内追加利上げ観測による円安の進行と総選挙に向けた安倍政権の経済対策への期待から高値圏で推移し、日経平均株価は20,356円で当第2四半期連結累計期間を終えております。

このような状況のもと、当社グループは、全役職員で行動の変化を起こし、中期経営計画における中長期の経営戦略である営業基盤の強化と強固な経営基盤の構築に取り組んでおります。こうした中、当第2四半期連結累計期間は、主力である株式委託売買業務に加えて、信託報酬による収益安定化を目指し、顧客ニーズに対応した投資信託の販売に注力するとともに、営業基盤の拡大を図るため、金融商品仲介ビジネスの強化を積極的に推進し、全国展開によるお客様の利便性向上と顧客層の拡大に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は53億71百万円（前年同期比113.4%）、純営業収益は53億35百万円（同113.2%）となりました。一方、販売費・一般管理費は47億63百万円（同103.5%）となり、営業利益は5億71百万円（同514.1%）、経常利益は6億9百万円（同435.3%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億64百万円（同238.5%）となりました。

なお、当社グループは投資・金融サービス業の単一セグメントのため、セグメント別の記載はしていません。

内訳につきましては、以下のとおりであります。

① 純営業収益の分析

・受入手数料

ア. 委託手数料

株式委託売買代金が増加したことにより、株式委託手数料が19億50百万円（前年同期比145.5%）となりました。また、債券や受益証券を含めた「委託手数料」の合計は20億55百万円（同125.7%）となりました。

イ. 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式引受高が増加したことにより、76百万円（前年同期比352.1%）となりました。

ウ. 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

主に投資信託の販売手数料であり、投資信託の取扱いの増加により9億74百万円（前年同期比126.0%）となりました。

エ. その他の受入手数料

主に投資信託の代行手数料などであり、5億25百万円（前年同期比116.8%）となりました。

・トレーディング損益

株券等のトレーディング損益は、外国株式の取扱高が増加したことにより、6億56百万円の利益（前年同期は59百万円の損失）となり、債券等のトレーディング損益は、外貨建債券の取扱高が減少したことにより、8億87百万円の利益（前年同期比50.4%）となりました。その結果、「トレーディング損益」の合計は15億43百万円の利益（同90.8%）となりました。

・金融収支

主に信用取引の増加により金融収益は1億96百万円（前年同期比126.9%）、金融費用は36百万円（同174.0%）となりました。その結果、差引「金融収支」は1億60百万円の利益（同119.7%）となりました。

② 販売費・一般管理費

「販売費・一般管理費」は、47億63百万円（前年同期比103.5%）となりました。主な内訳は、取引関係費8億11百万円（同115.2%）、人件費25億12百万円（同99.6%）、不動産関係費4億27百万円（同95.2%）、事務費8億円（同109.5%）等であります。

③ 営業外損益

営業外収益は39百万円（前年同期比114.3%）となりました。主な内訳は、受取配当金21百万円（同150.8%）等であります。一方、営業外費用は1百万円（同33.2%）となりました。その結果、差引「営業外損益」は37百万円の利益（同130.4%）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ37億53百万円増加し、470億50百万円となりました。主な増減要因は、トレーディング商品が11億74百万円減少したものの、現金・預金が12億66百万円、預託金が8億22百万円、信用取引資産が27億62百万円、それぞれ増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ34億11百万円増加し、210億75百万円となりました。主な増減要因は、信用取引負債が11億32百万円、預り金が18億87百万円、受入保証金が2億13百万円、それぞれ増加したことによるものです。

また、純資産は、前連結会計年度末に比べ3億42百万円増加し、259億74百万円となりました。主な増減要因は、剰余金の配当2億49百万円の支払い及び親会社株主に帰属する四半期純利益3億64百万円の計上による利益剰余金の純増1億15百万円、その他有価証券評価差額金2億54百万円の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、17億8百万円の収入超過（前年同期は42億86百万円の収入超過）となりました。主な収入要因は税金等調整前四半期純利益6億18百万円の計上に加え、トレーディング商品の減少11億65百万円、約定見返勘定の減少7億4百万円、信用取引負債の増加11億32百万円、立替金及び預り金の純増18億87百万円であります。また、主な支出要因は信用取引資産の増加27億62百万円、預託金の増加8億22百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億30百万円の支出超過（前年同期は52百万円の収入超過）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出1億33百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億2百万円の支出超過（前年同期は2億98百万円の支出超過）となりました。これは主に、提出会社の配当金の支払額2億49百万円及び非支配株主への配当金の支払額45百万円によるものです。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における「現金及び現金同等物の四半期末残高」は、前連結会計年度末残高に比べ、12億75百万円増加し、98億6百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	271,000,000
計	271,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成29年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成29年11月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	49,875,000	49,875,000	非上場 非登録	単元株式数 1,000株
計	49,875,000	49,875,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	49,875,000	—	8,831,125	—	5,006,458

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
東海東京フィナンシャル・ホール ディングス株式会社	東京都中央区日本橋3丁目6-2	14,550	29.17
富士ソフト株式会社	横浜市中区桜木町1丁目1	13,450	26.96
株式会社レオパレス21	東京都中野区本町2丁目54-11	3,000	6.01
エース証券従業員持株会	大阪市中央区本町2丁目6-11	2,824	5.66
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	1,841	3.69
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田美土代町7	975	1.95
静岡信用金庫	静岡市葵区相生町1-1	619	1.24
株式会社杉村倉庫	大阪市港区福崎1丁目1-57	532	1.06
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	393	0.78
株式会社アスク	東京都中央区銀座8丁目14-14	350	0.70
エースコック株式会社	大阪府吹田市江坂町1丁目12-40	350	0.70
株式会社グリムス	東京都品川区東品川2丁目2-4	350	0.70
株式会社東京ウエルズ	東京都大田区北馬込2丁目28-1	350	0.70
宮澤栄一	東京都港区	350	0.70
計	—	39,936	80.07

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)が保有する当社株式は、預金保険機構が株式会社新生銀行(株式数381千株)及び株式会社あおぞら銀行(株式数12千株)より譲渡を受けて保有するものであります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 14,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 49,827,000	49,827	—
単元未満株式	普通株式 34,000	—	—
発行済株式総数	49,875,000	—	—
総株主の議決権	—	49,827	—

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
エース証券株式会社	大阪市中央区本町 2丁目6-11	14,000	—	14,000	0.03
計	—	14,000	—	14,000	0.03

（注）平成29年9月30日現在における当社の保有自己株式数は14,221株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

3【業務の状況】

(注) 業務の状況につきましては、提出会社の状況を記載しております。

なお、連結子会社(丸八証券株式会社)については、有価証券報告書提出会社でありますので、記載を省略しております。

(1) 受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
前第2四半期累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	委託手数料	1,006	0	249	—	1,255
	引受け・売出し・特定 投資家向け売付け勧誘 等の手数料	21	—	—	—	21
	募集・売出し・特定投 資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	0	0	703	—	703
	その他の受入手数料	5	0	345	20	371
	計	1,033	0	1,297	20	2,351
当第2四半期累計期間 自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	委託手数料	1,542	0	91	—	1,634
	引受け・売出し・特定 投資家向け売付け勧誘 等の手数料	67	—	—	—	67
	募集・売出し・特定投 資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	—	0	783	—	783
	その他の受入手数料	9	0	389	38	437
	計	1,620	0	1,264	38	2,922

(2) トレーディング損益の内訳

区分	前第2四半期累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日			当第2四半期累計期間 自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株式等トレーディング損益	△27	—	△27	454	3	458
債券等トレーディング損益	1,309	4	1,314	519	39	559
計	1,282	4	1,286	973	43	1,017

(3) 自己資本規制比率

区分		前第2四半期会計期間末 (平成28年9月30日現在) (百万円)	当第2四半期会計期間末 (平成29年9月30日現在) (百万円)
基本的項目 (A)		19,514	19,986
補完的項目	その他有価証券評価差額金 (評価益)等	△447	△132
	金融商品取引責任準備金	49	33
	一般貸倒引当金	—	—
計 (B)		△397	△98
控除資産 (C)		4,316	4,633
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (D)		14,800	15,253
リスク相当額	市場リスク相当額	58	435
	取引先リスク相当額	200	406
	基礎的リスク相当額	1,714	1,747
計 (E)		1,973	2,589
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100 (%)		749.9	589.0

(注) 上記は金融商品取引法の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより決算数値をもとに算出しております。

なお、前第2四半期累計期間の市場リスク相当額の月末平均額は201百万円、月末最大額は427百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は200百万円、月末最大額は223百万円であります。

また、当第2四半期累計期間の市場リスク相当額の月末平均額は409百万円、月末最大額は513百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は301百万円、月末最大額は406百万円であります。

(4) 有価証券の売買等業務

① 有価証券の売買の状況（先物取引を除く）

ア. 株券

期別	受託 (百万円)	自己 (百万円)	合計 (百万円)
前第2四半期累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	155,563	52,705	208,268
当第2四半期累計期間 自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	282,866	111,840	394,707

イ. 債券

期別	受託 (百万円)	自己 (百万円)	合計 (百万円)
前第2四半期累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	110	33,395	33,505
当第2四半期累計期間 自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	39	17,811	17,850

ウ. 受益証券

期別	受託 (百万円)	自己 (百万円)	合計 (百万円)
前第2四半期累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	47,096	31,496	78,592
当第2四半期累計期間 自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	16,857	20,461	37,319

エ. その他

期別	受託（百万円）	自己（百万円）	合計（百万円）
前第2四半期累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	982	—	982
当第2四半期累計期間 自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	1,218	—	1,218

② 証券先物取引等の状況

ア. 株式に係る取引

期別	先物取引		オプション取引		合計（百万円）
	受託（百万円）	自己（百万円）	受託（百万円）	自己（百万円）	
前第2四半期累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	—	171,566	1,144	5,403	178,114
当第2四半期累計期間 自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	—	94,340	5,026	—	99,367

イ. 債券に係る取引

該当事項はありません。

(5) 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

① 株券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出の 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高 (百万円)
前第2四半期累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	国内株券	457	457	—	—	—	—	—
	外国株券	—	—	—	—	—	—	—
	合計	457	457	—	—	—	—	—
当第2四半期累計期間 自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	国内株券	5,352	5,352	—	—	—	—	—
	外国株券	—	—	—	—	—	—	—
	合計	5,352	5,352	—	—	—	—	—

② 債券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出の 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高 (百万円)
前第2四半期累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	国債証券	—	—	—	24	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	50	—
	合計	—	—	—	24	—	50	—
当第2四半期累計期間 自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	国債証券	—	—	—	45	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	45	—	—	—

③ 受益証券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出の 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高 (百万円)
前第2四半期累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	株式投信	—	—	—	30,712	—	—	—
	公社債投信	—	—	—	79,632	—	—	—
	外国投信	—	—	—	173	—	—	—
	合計	—	—	—	110,519	—	—	—
当第2四半期累計期間 自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	株式投信	—	—	—	33,993	—	—	—
	公社債投信	—	—	—	91,968	—	—	—
	外国投信	—	—	—	729	—	—	—
	合計	—	—	—	126,691	—	—	—

④ その他

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出の 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高 (百万円)
前第2四半期累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	コマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—
	外国証書	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
当第2四半期累計期間 自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	コマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—
	外国証書	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	8,763,545	10,030,437
預託金	6,482,339	7,304,566
顧客分別金信託	6,464,053	7,287,148
その他の預託金	18,286	17,417
トレーディング商品	1,892,398	717,558
商品有価証券等	1,892,398	713,658
デリバティブ取引	—	3,900
約定見返勘定	1,662,752	958,561
信用取引資産	17,912,437	20,675,403
信用取引貸付金	17,612,156	20,124,532
信用取引借証券担保金	300,280	550,871
繰延税金資産	226,407	218,847
その他の流動資産	964,672	925,258
貸倒引当金	△134	△136
流動資産計	37,904,418	40,830,496
固定資産		
有形固定資産	888,512	881,915
建物及び構築物（純額）	※2 388,724	※2 380,350
器具備品（純額）	※2 160,962	※2 161,617
土地	278,610	278,610
その他（純額）	※2 60,214	※2 61,337
無形固定資産	36,736	36,187
ソフトウェア	3,789	3,241
その他	32,946	32,946
投資その他の資産	4,466,618	5,301,408
投資有価証券	※1 1,570,845	※1 2,047,358
長期貸付金	19,851	16,975
退職給付に係る資産	1,524,414	1,546,096
長期差入保証金	1,286,967	1,630,777
その他	427,536	423,198
貸倒引当金	△362,997	△362,998
固定資産計	5,391,867	6,219,511
資産合計	43,296,285	47,050,008

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	9,300	—
商品有価証券等	—	—
デリバティブ取引	9,300	—
信用取引負債	9,015,317	10,148,059
信用取引借入金	8,458,437	9,513,805
信用取引貸証券受入金	556,879	634,254
預り金	4,896,977	6,784,263
顧客からの預り金	3,485,945	3,515,206
その他の預り金	1,411,031	3,269,057
受入保証金	1,887,713	2,101,504
短期借入金	20,000	20,000
未払法人税等	244,449	298,306
賞与引当金	406,000	390,000
役員賞与引当金	—	20,000
その他の流動負債	458,773	554,110
流動負債計	16,938,531	20,316,243
固定負債		
繰延税金負債	378,492	434,970
退職給付に係る負債	75,395	61,496
その他の固定負債	219,475	218,919
固定負債計	673,362	715,385
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※3 52,247	※3 43,874
特別法上の準備金計	52,247	43,874
負債合計	17,664,141	21,075,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,831,125	8,831,125
資本剰余金	5,025,337	5,025,337
利益剰余金	8,046,923	8,162,203
自己株式	△2,904	△3,023
株主資本合計	21,900,482	22,015,643
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101,386	355,627
土地再評価差額金	△669,094	△669,094
退職給付に係る調整累計額	393,334	351,736
その他の包括利益累計額合計	△174,373	38,270
新株予約権	188,902	188,078
非支配株主持分	3,717,133	3,732,513
純資産合計	25,632,144	25,974,504
負債・純資産合計	43,296,285	47,050,008

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業収益		
受入手数料	2,880,664	3,631,601
委託手数料	1,635,729	2,055,657
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	21,642	76,197
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	773,328	974,226
その他の受入手数料	449,963	525,520
トレーディング損益	1,700,447	1,543,609
金融収益	154,624	196,294
営業収益計	4,735,735	5,371,505
金融費用	20,732	36,084
純営業収益	4,715,003	5,335,420
販売費・一般管理費	4,603,771	4,763,582
取引関係費	704,217	811,372
人件費	2,521,915	2,512,620
不動産関係費	449,699	427,948
事務費	731,197	800,915
減価償却費	44,680	40,942
租税公課	85,903	105,127
その他	66,156	64,654
営業利益	111,231	571,838
営業外収益	34,425	39,338
受取配当金	13,984	21,080
受取事務手数料	4,980	4,980
投資事業組合運用益	—	2,064
受取利息	253	252
その他	15,207	10,960
営業外費用	5,702	1,894
投資事業組合運用損	1,522	—
為替差損	—	1,190
その他	4,180	703
経常利益	139,954	609,283
特別利益		
投資有価証券売却益	57,884	—
固定資産売却益	10,214	—
金融商品取引責任準備金戻入	4,277	8,372
新株予約権戻入益	824	824
特別利益計	73,200	9,196
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	3,000	—
投資有価証券評価損	1,999	—
特別損失計	4,999	—
税金等調整前四半期純利益	208,154	618,479
法人税、住民税及び事業税	133,471	225,431
法人税等調整額	59,224	△30,410
法人税等合計	192,695	195,020
四半期純利益	15,458	423,458
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失(△)	△137,426	58,870
親会社株主に帰属する四半期純利益	152,884	364,588

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	15,458	423,458
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△67,665	255,741
退職給付に係る調整額	△7,962	△41,597
その他の包括利益合計	△75,628	214,143
四半期包括利益	△60,170	637,602
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	79,448	577,232
非支配株主に係る四半期包括利益	△139,618	60,370

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	208,154	618,479
減価償却費	44,680	40,942
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△64	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,000	△16,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,000	20,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△25,527	△13,899
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△31,380	△81,620
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△4,277	△8,372
受取利息及び受取配当金	△23,137	△28,091
支払利息	896	3,331
投資事業組合運用損益 (△は益)	1,522	△2,064
投資有価証券売却損益 (△は益)	△57,884	—
新株予約権戻入益	△824	△824
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,999	—
トレーディング商品の増減額	222,409	1,165,540
約定見返勘定の増減額 (△は増加)	△834,702	704,191
固定資産売却損益 (△は益)	△10,214	—
信用取引資産の増減額 (△は増加)	1,935,249	△2,762,966
信用取引負債の増減額 (△は減少)	1,424,069	1,132,742
立替金及び預り金の増減額	1,228,125	1,887,194
預託金の増減額 (△は増加)	906,841	△822,226
受入保証金の増減額 (△は減少)	△791,511	213,790
差入保証金の増減額 (△は増加)	148,987	△347,480
その他	72,516	136,034
小計	4,424,929	1,838,703
利息及び配当金の受取額	23,151	28,096
利息の支払額	△910	△3,331
その他	1,380	1,380
法人税等の支払額	△161,930	△156,254
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,286,620	1,708,594

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△130,000	—
定期預金の払戻による収入	130,000	—
有形固定資産の売却による収入	84,969	—
有形固定資産の取得による支出	△38,377	△19,767
長期差入保証金の差入れによる支出	△1,530	△841
長期差入保証金の回収による収入	8,382	3,504
投資事業組合からの分配による収入	—	6,600
投資有価証券の取得による支出	△61,610	△133,131
投資有価証券の売却による収入	58,257	—
その他預金の増減額（△は増加）	4,277	8,372
その他	△1,970	4,876
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,397	△130,387
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△119
配当金の支払額	△249,308	△249,308
非支配株主への配当金の支払額	△42,210	△45,061
その他	△6,653	△8,452
財務活動によるキャッシュ・フロー	△298,172	△302,941
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,040,845	1,275,264
現金及び現金同等物の期首残高	6,927,598	8,531,298
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 10,968,443	※ 9,806,562

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 1. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
投資有価証券(株式)	20,000千円	20,000千円

※ 2. 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,996,757千円	2,024,770千円

※ 3. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金・預金勘定	11,216,194千円	10,030,437千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△180,000	△180,000
金融商品取引責任準備金(預金)	△67,750	△43,874
現金及び現金同等物	10,968,443	9,806,562

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月28日 取締役会	普通株式	249,308	5	平成28年3月31日	平成28年6月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月28日 取締役会	普通株式	249,308	5	平成29年3月31日	平成29年6月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）２．を参照ください）。

前連結会計年度（平成29年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	8,763,545	8,763,545	—
(2) 預託金	6,482,339	6,482,339	—
(3) 約定見返勘定	1,662,752	1,662,752	—
(4) 信用取引資産	17,912,437	17,912,437	—
① 信用取引貸付金	17,612,156	17,612,156	—
② 信用取引借証券担保金	300,280	300,280	—
(5) 商品有価証券等及び投資有価証券			
① 売買目的有価証券	1,892,398	1,892,398	—
② その他有価証券	1,178,126	1,178,126	—
資産計	37,891,599	37,891,599	—
(1) 信用取引負債	9,015,317	9,015,317	—
① 信用取引借入金	8,458,437	8,458,437	—
② 信用取引貸証券受入金	556,879	556,879	—
(2) 預り金	4,896,977	4,896,977	—
(3) 受入保証金	1,887,713	1,887,713	—
(4) 短期借入金	20,000	20,000	—
負債計	15,820,008	15,820,008	—
デリバティブ取引(※)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	(9,300)	(9,300)	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ計	(9,300)	(9,300)	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示されており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

当第2四半期連結会計期間（平成29年9月30日）

	四半期連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	10,030,437	10,030,437	—
(2) 預託金	7,304,566	7,304,566	—
(3) 約定見返勘定	958,561	958,561	—
(4) 信用取引資産	20,675,403	20,675,403	—
① 信用取引貸付金	20,124,532	20,124,532	—
② 信用取引借証券担保金	550,871	550,871	—
(5) 商品有価証券等及び投資有価証券			
① 売買目的有価証券	713,658	713,658	—
② その他有価証券	1,647,225	1,647,225	—
資産計	41,329,852	41,329,852	—
(1) 信用取引負債	10,148,059	10,148,059	—
① 信用取引借入金	9,513,805	9,513,805	—
② 信用取引貸証券受入金	634,254	634,254	—
(2) 預り金	6,784,263	6,784,263	—
(3) 受入保証金	2,101,504	2,101,504	—
(4) 短期借入金	20,000	20,000	—
負債計	19,053,827	19,053,827	—
デリバティブ取引(※)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	3,900	3,900	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ計	3,900	3,900	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示されており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金・預金、(2) 預託金、(3) 約定見返勘定、(4) 信用取引資産

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 商品有価証券等及び投資有価証券

これらの時価について、株式及び上場投資信託は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価額によっております。

負 債

(1) 信用取引負債、(2) 預り金、(3) 受入保証金、(4) 短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

時価は主たる金融商品取引所が定める清算指数によっており、みなし決済損益を貸借対照表計上額に記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) ② その他有価証券」には含めておりません。

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
① 非上場株式	190,538	218,438
② 投資事業有限責任組合等への出資	202,181	181,695

上記につきましては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため含めておりません。

(有価証券及びデリバティブ取引の状況)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	610,137	436,185	173,952
	小計	610,137	436,185	173,952
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	567,988	592,402	△24,413
	小計	567,988	592,402	△24,413
合計		1,178,126	1,028,587	149,538

当第2四半期連結会計期間(平成29年9月30日)

	種類	四半期連結貸借対照 表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
四半期連結貸借対照表 計上額が取得原価を超え るもの	株式	1,523,186	997,083	526,103
	小計	1,523,186	997,083	526,103
四半期連結貸借対照表 計上額が取得原価を超え ないもの	株式	124,038	136,736	△12,697
	小計	124,038	136,736	△12,697
合計		1,647,225	1,133,819	513,405

2. デリバティブ取引の契約金額等及び評価

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは投資・金融サービス業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円07銭	7円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	152,884	364,588
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	152,884	364,588
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,861	49,860
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権残高はありますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

エース証券株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮田 八郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエース証券株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エース証券株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。